

解 説

(社)日本家政学会家政学原論部会 部会長 福田はぎの

本書は、The Scottsdale Meeting : Positioning the Profession for the 21st Century, American Home Economics Association, 1993の全訳である。この原著タイトルを直訳すれば「スコッツデイル会議：21世紀に向けて専門を位置づける」となるが、日本語版タイトルについては、現在、21世紀はすでに始まっていること、また特に「専門」(後述)という用語について、原題のままではかえって内容の意を的確に伝え得ないのではないかという懸念から、紆余曲折を経て、結局、『家政学 未来への挑戦—全米スコッツデイル会議におけるホーム・エコノミストの選択—』となった。それにしても、このタイトルからすぐに感じさせられることは、「ホーム・エコノミスト」とは何か、それが何を「選択」したのか、という疑問ではないかと思われる。これにあらかじめ手短かに答えるなら、まずホーム・エコノミストとは、日本語にすれば家政学者であり、その選択とは、ホーム・エコノミストが自らの「専門」の名称を、ホーム・エコノミクスから家族・消費者科学 (Family and Consumer Sciences) へと変えたことを内容としている。

ところでさらに次の疑問が生じないであろうか。すなわち、なぜ「家政学者の選択」としないで、紛らわしくも一つのタイトルに、「家政学」と「ホーム・エコノミクス (スト)」という同じ意味の日本語・英語を押し込めたのだろうか、と。この問いは実は、はじめの「ホーム・エコノミスト」とは何かという問いに戻ることにつながる。端的には、私たちはアメリカ・ホーム・エコノミクスに日本で言い習わされた家政学という用語を機械的に適用することを控え、そうすることで、日米比較という観点から見えるホーム・エコノミストと家政学者の差異に敏感になり、またホーム・エコノミクス (スト) をそれ自体に即してありのままに捉える立場を明確にしたいと思った。その意味で、初めの問いは、この翻訳に込めた私たち自身の基本姿勢でもある。そして本書を読んでいくなかで、アメリカ・ホーム・エコノミストによる名称変更という「選択」が、名称レベルの問題をはるかに超え、未来に向けて「専門」の実践的内容を概念化する「挑戦」であることが徐々に判明し始めた。一方、こうした問題を日本でも共有し得るとすれば、その受容基盤は当然、日本家政学である。日本語で伝えるタイトルとしては「家政学」を選び、さらにその内容を限定するサブタイトルに「ホーム・エコノミスト」を選んだ。私たちは、翻訳と

いう独自の異文化間相互作用の磁場で、家政学とホーム・エコノミクスをあえて併記することにした。

この翻訳は、私たちにとっての「未来への挑戦」でもある。これを通じて課題はむしろ広がった。したがって本書の内容については今後の研究に委ねる部分が多いが、原著の内容構成にやや特殊な性格もあるため、極めて概略的ではあるが、日本語版刊行にあたり解説を行っておきたい。

1. スコッツデイル会議と本書の構成

1993年10月21日、アメリカ合衆国アリゾナ州スコッツデイルに、全米から選出された100名（実際には参加96名、欠席4名）のホーム・エコノミストが参集、4日間の日程で会議が始まった。これが、20世紀初めのレイク・プラシッド会議を通じ、世界で初めて誕生したホーム・エコノミクスの名称を、一世紀近くを隔てて変更するという歴史的な決定を下すことになったスコッツデイル会議である。原著はその翌年1994年3月、スコッツデイル会議の成果をアメリカ家政学会（この機関名については日本語の従来通称を踏襲する。この英語名については索引を参照されたい。以下同様）が全体で331頁（本文）の1冊にまとめたものである。アメリカ家政学会はその3か月後の6月、カリフォルニアのサンディエゴ市で開催された第85回年次大会で学会名の変更を決定し、アメリカ家族・消費者科学学会となった。同大会に招待され、この「一大イベント」を目の当たりにされた松島千代野氏によれば「このドラマティックな興奮の光景に一瞬呆然となり、複雑な感情を覚えた」（同氏「AHEAの再構築—スコッツデイル会議の過程と結果—」『家庭科教育』68巻11号、家政教育社、1994年、81頁）という。

ところで、この改名はアメリカ家政学会レベルにとどまるものではなく、それを超えた全米ホーム・エコノミストの総意という形態で行われた。推進したのは関連5団体（アメリカ家政学会、全米家政学部科長会議、家政学部科長連合、アメリカ職業連合・家庭科教育部会、全米生活改良普及家政学者連合）により結成された「専門の統一とアイデンティティのための特別委員会」である。その活動自体の経過は、本書のⅠとⅣ-14の記述が示しているが、なお結成に至るには、それまでに蓄積された諸問題があったことを、本著に収録されたすべての論文・記録が語っている。本著は、Ⅰに「スコッツデイル会議」そのものを記録し、Ⅱに会議の「論議に向けて提示されたモデル」論文11本を収録している。しかしこうした会議録だけにとどまらず、Ⅲで「ホーム・エコノミクスの発展」という歴史的叙述部分を取り入れ、Ⅳの「背景をなす資料および情報」には過去のアメリカ家政学会の主要な出来事と、ホーム・エコノミクス解釈をめ

ぐる主要論文が収められた。こうした本書の全体構成自体が、スコッツデイル会議が一定のプロセスの所産であったことを伝え、同時に関係者たちがスコッツデイル会議を歴史的・構造的視点から捉えていたことを十分に示唆している。また私たちにとっては、この一冊を手にするだけで、アメリカ・ホーム・エコノミクスの歴史・構造をかなり深く捉える絶好の機会を得ることになる。

2. 内容の概要

本書のⅠ～Ⅳは原著ではA～Dとなっている。またⅠ～Ⅳを構成するそれぞれの論文や文書に付された番号は原著にはなかった。こうした表記上の変更は、日本語版としての読みやすさを配慮して行われた。これらⅠ～Ⅳについて内容を概観すると以下のようである。

まずⅠは、アメリカ家政学会前会長のリングダ・ハリマン（以下、敬称は略す）によるスコッツデイル会議開会の辞に始まり、会議決定事項、その意思決定過程、名称に対する賛否両論、そして結果の普及計画が収録されている。このうち一般的にみて最も重要なのは、決定事項を示した「専門のための概念枠組みと提案された名称」（Ⅰ-2）であるが、そこで箇条書き風に次々に示される内容は、やや戸惑いを感じさせるかも知れない。特にここは結果を中心とする記述であるため、それが導き出される基盤となった思想や考え方、アメリカ・ホーム・エコノミクスの実態に関してはⅡ以降を読む必要がある。会議進行は、意思決定を効率的で迅速に運ぶためにコンサルタント専門機関（マックネリス社）に委託されており、元来極めて難題であるはずの名称決定だけに、スペシャリストの技法を介すことで、事後計画も含めて規定通りに首尾よく推進されたという印象を受ける。

Ⅱは、会議のために、専門の概念枠組みを明確にするよう特別委員会から依頼を受けた11名の論文から成る。冒頭にあるモデル・論文作成のガイドラインが示すように、依頼に際しては、記述内容・表現についての取り決め事項があった。また11本のそれぞれが、ホーム・エコノミクス、人間生態学、家族・消費者科学、人間環境科学、家族科学のいずれかを支持する立論となったことは、人選がすでに事実上進行していた総合大学やカレッジ等、機関単位の改名実態を踏襲するとともに、それぞれの名称支持の論拠を一堂に会して討議対象としようとした意図を反映するものであろう。それぞれが単独論文であり、これらを読み比べることで会議の結果として家族・消費者科学が統一名称となった理由を求めることは当然できない。逆に、その結果の背後にある多様な見解の相違が明らかになる。私たちとしては、ここに何らかの成果を期待するとい

うより、ともに考え、共有できる論点を明確にすることが、賢明な態度を示すことであると思われる。

本書において量的にはともかく、質的な特質を打ち出しているのが、Ⅲのアメリカ・ホーム・エコノミクスの発展史である。当該歴史についてはこれまで、日本の側からは貴重な研究成果はあるが、いぜん未開拓の部分を多く残し、今後の研究が期待される領域である。しかし一方、アメリカにおいてもⅢの編者ヴィンセンティが次のように述べているのを聞けば、本格化するのはいくらなのだとわかる。すなわち「歴史が私たちに対してなし得ることを、広くも深くも私たちは理解していない」(Ⅲ-2)。それは、アメリカでこれまでホーム・エコノミクスの年代史が描かれなかったというのではなく、現在そして将来を意味づけるような歴史研究あるいは「出来事・思想とより広い社会的コンテクストとの相互作用」を明らかにする歴史研究の視点の有無について言っている。Ⅲは、そうした新しい歴史研究の成果の一部でしかないものの、その多くが、日本では本書が初めて明らかにする事実である。企業と消費者の間で活動する、あるいは農村で生活改良普及サービスに従事するホーム・エコノミストたちが、時代の波にもまれながら、20世紀アメリカ史の一角を確実に形成した足跡には、いかにも新鮮な印象を受ける。

さて、ここで一言を要すると思われるのは、本書でアメリカ・ホーム・エコノミストという場合、それは大学教員その他の研究者だけを意味するのではなく、小・中・高等学校教員、政府関係者、生活改良普及ホーム・エコノミスト、ビジネス従事者(ヒープ)など多様な職業現場に広がっているという実態である。日本でも家政学関係学部学科卒業生はさまざまな職業についている。しかし日本と異なるのは、卒業後もホーム・エコノミストとして多様な機関・組織・ネットワークを通じた活動を行っているという点である。もっともそれが「ホーム・エコノミスト」としての統一とアイデンティティをもち得ているかが問題であった。自らを「ホーム・エコノミスト」ということへの不満や拒否が職業現場にあり、それがホーム・エコノミストを養成する高等教育のプログラムやカリキュラムのあり方に問題を深く投げかけ、ホーム・エコノミクスの名称を変更する教育機関が相次ぐという事態があった。こうした事態がスコツデイル会議を必然化した一因でもあったことは、本書のいたるところで確認できる。しかしまた、こうした一連の事柄自体が「ホーム・エコノミクス」の基底に流れる潜在的統一性を示唆していることは決して見逃せない。さらにこの統一性の実践的・理論的根拠を精力的に追究した研究者たちが存在したことは、Ⅳを読み進めることでいっそう明確になる。

Ⅳは、会議に向けて選定されたホーム・エコノミクスの歴史、発展、哲学についての文献・資料を収録している。ここに含まれる7本の論文はⅡでも引用・参考文献としてたびたび取り上げられており、スコッツデイル会議の決定に至る問題のいく本かの伏線上に位置づけられる価値ある論文が選定されたものとみられる。ここでもむろん主張は一樣ではなく、その配置状態には人間生態学とホーム・エコノミクスの両論並立の意図も感じられるが、むしろ主眼は、揺れ動くホーム・エコノミクスを補強ないし再生しようとする積極的内容を並列することに置かれている印象が強い。それらの前提にあるものは危機意識である。生態学概念をホーム・エコノミクスに適用して「私たちの中で、絶滅の危機にあるのはどの種だろうか」と問うグリーン(Ⅳ-7)は、「知的生態学(は)…使命、人口、コミュニティ、環境の大部分を制御できるのだから、私たちは自らの運命も制御できる。その特権を放棄しないようにしましょうではないか」と問いかける。大学やカレッジのホーム・エコノミクスが統合力を失い、便宜的集団になっている実態に警鐘を鳴らすヴァインセンティ(Ⅳ-11)は、「互いをもっと明確に理解し、コミュニケーションができ解釈的で歴史的な知識に基づいた解釈的行動システム」を創出することを通じ「目的をもつ集団」へと発展しようと提案している。この両人はスコッツデイル会議のモデル論文執筆者でもある。Ⅲの歴史編者でもあるヴァインセンティの論客として的一种図抜けた位置とともに、グリーンもまた支持を集めた人であることが本書の他の部分から聞こえる声によって窺われる。ちなみにグリーンは「ホーム・エコノミクス」支持者であり、ヴァインセンティは反対者である(ただし名称は特定していない)。ともあれ、この両名に限らず、知力がみなぎるような本書のすべての論文を読み進めるうちに、多くの読者はいつしか内容に専心するあまりに、名称問題の有無を忘れがちになるほどであろう。

3. 主要な論点

本書から読み取れる論点・情報は多彩であり、そこには学部・学科や学生養成のあり方、研究資金確保、職業との連携関係などの現実的具体的問題も含まれているが、以下ではホーム・エコノミクス概念を整理するうえで重要と考えられるいくつかの点を選び概説しておきたい。

1) 専門 (profession) と専門領域 (specializations)

「専門」については、ここでもすでに何度か用いたが、学問あるいは研究分野のあり方という視点から、それを意味づける(専門論、専門職論)となると、

日本では必ずしもなじみ深い概念とはなっていない。しかし本書では、原著タイトルが示すように、ホーム・エコノミクスを専門とみなすことが前提となっている。そしていかに専門であったか、あるいは専門であることをいっそう明確にするためにホーム・エコノミクスはどうすべきかが論じられている。「一世紀以上前に組織化された分野として始まったホーム・エコノミクスは、当初から一つの専門と考えられてきた」とするブラウンは(IV-6)、その定義として「理論的知識の深さをもつこと、および社会の機能遂行において、サービスを有益に供給するために知識を活用すること」が「モラルに値する」ことであり、専門とはそうした「モラルに値するような組織性を全うしてきた職業」だと述べている。IIのモデル論文でも多くが、とくに定義は明示していないものの、専門のこうした解釈を踏襲している(賛否はあれ)。その大きな特徴は、とくに社会、公益に貢献することにある。家族を支援するというのも、家族は人間発達(社会化)のコンテクストであり、社会を構成するよき市民・働き手・消費者を育成するために最も重要な社会的機能を果たすのが家族だからである。そうした意味での家族のための専門とは、確かにその淵源をレイク・プラシッド会議にたどることができる(特にIV-7,9参照)。専門としてのホーム・エコノミクスは元来、日常生活で実践される社会改革、社会運動という社会的・歴史的性格をもっていた。では、なぜ専門としてのアイデンティティが真剣に問われなければならないのだろうか。そこに横たわる問題がホーム・エコノミクスの専門領域(specializations)の実態である。

科学技術と効率性の追求の線に沿った発展が専門分化を促進し、ホーム・エコノミクスを個々に分離された専門領域から成る「便宜的な集団」(IV-11)にしているという問題意識は、本書の論者にほぼ共通して現れている。その必然性ゆえに「キャリア志向の専門領域連合」(IV-12)を提唱する論者においてもそうである。そして専門領域は基礎学問と深く結びついている。しかしホーム・エコノミクスが専門であろうとすれば、専門領域=個別学問(discipline)を超えて、日常生活の問題をめぐるモラルある組織化が必要である。1980年のブラウン・ポルーチの使命声明(『ホーム・エコノミクス:一つの定義』)が多くの論者によって引用されているのも、それが組織化の核形成の理論を内包するものだからである。

2) 対人サービス専門(personal service profession) 論

ホーム・エコノミクスが専門であるためには、その活動(行為)論を必要とする。ホーム・エコノミクスが有効なサービスを供給する(教育、生活改良普及、

ビジネス、社会活動などにおいて) のであれば、そのサービスとはどうあるべきなのか。しかもその内容ではなく、方法において。この問題に果敢にアプローチしているのがブラウンの対人サービス専門論(Ⅳ-6)である。ハーバーマスのコミュニケーション的行為論を理論的基礎にクライアント対ホーム・エコノミストのあり方が克明に論じられている。これもⅡのモデル論文では必ずしも明示的ではないが、なおアメリカ・ホーム・エコノミクスが含蓄する思考要素として軽視できないと思われる。対人サービス専門において、知識の追究は、それ自体が目的ではない。知識への関心は問題解決という目標のもとに、むしろ「既存知識の間隙に向けられる」。その理論は、日本ではほとんど未開拓なサービス理論(例えば、ホーム・ヘルパー・サービス論にも適用できる)の今後の発展にも貢献すると思われる。

3) 経験・分析科学／解釈科学／批判科学

スコッツデイル会議が提示した「専門の実践」のあり方の一つに「私たちは、研究モードとして経験・分析科学、解釈科学、批判科学をもちいる」(Ⅰ-2)という一節がある。これは、旧知の自然科学、社会科学、人文科学という科学分類を否定するものではなく、社会的実践に向けて有効な知識を主体的に組織化するという視点から科学を分類したものとみることができる。したがって、それは使命と目的をもった実践者が、自然科学、社会科学、人文科学の知識を統合する方法のあり方を規定するものである。それは「既存知識の間隙」を埋める必要に出会った実践者が試みる知的活動モデルともいえるであろう。なかでも、ヴィンセンティは20世紀の科学を広く覆った実証主義と相対主義を批判し、「仮説と社会的実践および個人と家族へのそれらの影響を検討する批判科学」を包含する専門のパーспекティブを提起する(Ⅱ-2)。批判科学は、ヴェインズによっても、専門の方向付け(オリエンテーション)として提起されたエンパワーメント論(Ⅳ-8)の中に組み込まれた。こうした実践のための知識統合ないし方向付けの分類については、表Ⅱ-1(pp.39-40)とあわせ表Ⅳ-1(p.200)も大変参考になる。

4) 人間生態学とホーム・エコノミクス

自然科学、社会科学、人文科学の知識の統合については、人間生態学モデルでも強調されている。ソントグ、プボルツ、ホーガン(Ⅱ-4)によれば、人間生態学は「世界的な持続性に向けた基本的な関心や問題点に言及するために」この三つの科学の「知識を統合することが要求されている」。しかし「人間生

態学という広範な基礎をもつ統合分野に対する一貫性のある使命声明は存在しない」。元来、個人をとりまく人的、物的、自然的、文化的、その他あらゆる環境の個々の、あるいは個と全体との相互作用に焦点をおくパースペクティブは、対象の包括性ゆえに包括的な知識を必要とする。このように知識の統合を研究対象自体が要求する場合、知識統合の主体的契機が不明確になる可能性があることには注意しなければならない。人間生態学内のホーム・エコノミクスへの名称として家族・消費者生態学あるいは家庭・消費者生態学を提起する主張においても、そこに専門論・専門家論は組み込まれていないように思われる。「人間生態学の枠組みによる明確なサービスの一つは、政策立案者に情報を提供できること」（ファイアポー）という場合、人的サービス専門論とは異質のサービスの構図を考えざるを得ない。本書を通じて、ホーム・エコノミクスと人間生態学の意外なほどの隔たりを感じるのは筆者だけであろうか。

5) ホーム・エコノミクスと家政学

スコッツデイル会議を導いた特別委員会は会議に先立ち、全国の「草の根」400名を対象にアンケート調査を行った（IV-13, 14）。その結果をみて、やや奇異に感じるのは「将来の可能性がある専門の名称」について圧倒的多数が「ホーム・エコノミクス」を挙げていることである（267ページ②の図）。またモデル論文でもホーム・エコノミクスに支持が集中している。しかし名称変更は行われた。一方、「家族」を専門の概念枠組みの中核・焦点におくことは、ほとんどすべてのモデルに共通している。名称としては「ホーム」と「エコノミクス」が敬遠された印象が残る。しかもそれは専門としてのホーム・エコノミクスの歴史と哲学の内実を強化し、発展させるためであったのではないだろうか。

日本家政学は本著を通じてアメリカ・ホーム・エコノミクスとの差異を痛感するであろう。その最大の差異は「専門」としての評価規準の有無にあるように思われる。専門領域に関する問題は共通点も多い。しかしその差異からみて、家政学は問題を乗り越えるに、「専門」に相当するどのようなコンテキスト、パースペクティブをもち得るであろうか。日米間の歴史的・文化的差異の一環としての家政学とホーム・エコノミクスを再度、分析・研究する余地はあまりに大きいように思われる。本著は読むほどに、日本家政学の分析・研究視点の豊富な倉庫であることにも気づかれるのである。